

主な内容

代表質問・一般質問(要旨) ……	2~5面
予算特別委員会審査概要 ……	5面
委員会の活動状況 ……	6面
予算に対する各会派の意見 ……	7面
議案等の概要と結果 ……	8面

発行/渋谷区議会 〒150-8010 渋谷区宇田川町1番1号 ☎(3463)1096(直通) 渋谷区議会ホームページ <http://www.city.shibuya.tokyo.jp/gikai/>



渋谷区総合庁舎

平成25年度各会計予算額

区分	25年度当初予算額	24年度当初予算額	増減率
一般会計	764億1,000万0千円	803億3,300万0千円	-4.9%
国民健康保険計	235億2,912万4千円	225億9,579万7千円	4.1%
国事介護事業計	127億9,846万9千円	122億8,646万2千円	4.2%
後期高齢医療計	47億0,083万9千円	47億0,440万8千円	-0.1%
計	1,174億3,843万2千円	1,199億1,966万7千円	-2.1%

震災対策総合条例の一部を改正する条例、子ども・子育て会議条例の制定などを可決
 平成25年度各会計予算を可決
 総額は、1174億3843万2千円(前年度比2.1%減)

平成二十五年第一回定例会は、三月六日から二十九日までの二十四日間開かれ、本会議の初日には、四人の議員が代表質問を、二日目には一人の議員の代表質問と七人の議員の一般質問を行いました。三月十四日の中間本会議では、職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例など七件、平成二十四年度一般会計補正予算一件を原案のとおり可決しました。三月二十九日の本会議では、国民健康保険条例の一部を改正する条例十四件、平成二十五年一般会計と三特別会計の当初予算四件を可決し、専決処分一件を承認、報告二件を聴取し、議員提出議案十四件を否決しました。このほか、請願一件を採択、五件を不採択とし、意見書二件を決定しました。

軽度外傷性脳損傷者に関わる労災認定基準の改正と教育機関への啓発・周知を求める意見書

「軽度外傷性脳損傷(略称MTBI)」は、交通事故や高所からの転落・転倒、スポーツ外傷などにより、頭部に衝撃を受け、脳内の情報伝達を担う神経線維「軸索」が断裂するなどして発症する病気である。平成十九年、世界保健機関(WHO)の報告によれば、年間一千万人の患者が発生していると推測されており、その対策が求められている。WHOの報告から累計患者数を推計すると、日本には過去二十一年間だけでも数十万人の患者がいると考えられているが、この病気が、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいため、労災や自賠責の補償対象にならないケースが多く、働けない場合も、経済的に追い込まれるケースも多々あるのが現状である。特に、通学路での交通事故やスポーツ外傷が多発している昨今、子どもたちがMTBIを発症する可能性も高くなっている。よって、渋谷区議会は政府に対し、これらの現状を踏まえ、次の事項について適切な措置を講じられるよう強く求めるものである。

- 一、軽度外傷性脳損傷のため働けない場合、労災の障害(補償)年金が支給できず、労災認定基準を改正すること。
 - 二、労災認定基準の改正にあたっては、不正を防止するため、画像に代わる外傷性脳損傷の判定方法として、他覚的・体系的な神経学的検査方法を導入すること。
 - 三、教育機関への啓発・周知を図ること。
- 以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。
 平成二十五年三月二十九日
 渋谷区議会議長 名
 内閣総理大臣
 文部科学大臣
 厚生労働大臣
 へあて

次回定例会のお知らせ

●平成二十五年第二回定例会は六月四日から開かれる予定です。本会議は、通常、初日と二日目に代表質問・一般質問、最終日に議案の議決等が行われます。本会議・委員会とも傍聴できますので、お気軽においでください。

代表質問

渋谷駅周辺整備とまちづくり、防災について等 7 点を伺う



自由民主党 丸山 高司 議員

実施計画(二〇一三)について

「渋谷区実施計画」の目指す区政の方向や計画の特徴・特色と財政計画を伺う。

① 誰もが安心して住み続けられるまちを目指し、災害に強いまちづくりに備える。

良質の保育と教育を重視し区民の健康日本一や高齢者が安心して住み続けられるまちを目指す。また、渋谷駅周辺再開発に対し都市基盤の整備に努める。財政は歳出抑制の努力をして需要の変化に柔軟に対応し得る創意工夫を凝らす。

庁舎建て替えについて

補強案と建て替え案を比較検討するため建て替え提案募集がされたが、財政計画、区民説明をどうするか。

建て替えの提案は五事業者のグループより受けている。決定次第、議会・区民等の理解を得る努力をしたい。

渋谷駅周辺整備と今後の渋谷のまちづくりについて

① 渋谷駅周辺のまちづくりの見通しと② 渋谷独自のまちのビジョンは、③ 区が担う都市基盤整備の財政計画をどのような方針で編成するのかが、

福祉について

① 地域包括支援センター増設時の高齢者への配慮等どう進めるのか。② 認知症高齢者の在宅支援策は、③ 高齢者施設の整備方針は、④ 区民健康増進事業をどう推進するか。

防災について

① 震災対策総合条例は基本的考え方を変更するにどう反映させるか。② 帰宅困難者対策を都の対策とどう整合させるか。③ シェイクアウト訓練を学校の防災教育の一助に。

危機管理対策部長

① 課題の検討成果を条例に反映し、取り組みを明確にする。医師会と連携した救護所の拠点化や避難所運営マニュアルの改定。防災ボランティア登録制度による自主防災組織等の支援拡充を行う。② 受入施設拡充、案内板による施設の明確化により、避難所が帰宅困難者で混乱しないようにする。③ 学校を含め総合的な訓練体系の中で検討する。

子育て支援について

① 待機児解消の見通しと施設整備方針を伺う。② 児童福祉センター建て替え中の高学年児童の居場所確保を伺う。

③ 四月に認定こども園四カ所の開設等で定員拡大し、

用語解説 ※ Q・U テスト＝楽しい学校生活を送るためのアンケート

区立保育室四カ所や認証保育所等で入園を確保する。待機児ゼロを目指し、子ども・子育て会議で検討を重ねる。② 平日と土・日曜の午後には日本町小跡地の多目的室を一時転用。大体育室は利用状況を見て検討。見守りの人員を配置。

教育について

① 怒りをコントロールするアンガーマネジメントや、いじめ予防効果がある Q・U テストの効果と展開を伺う。② 教師の現場対応力向上を図るサポートは、③ 渋谷型コミュニケーションスキル、の全校展開を、④ 代々木中学校での部活動強

保健推進部長

① 出張所の地域制りを基本に、高齢者人口などを考慮し職員配置を行う。恵比寿保健相談所等の活用を検討し、十一月から十二月を目途に開設。② 認知症予防相談支援推進検討の立ち上げ、家庭訪問や実践の支援を行った。③ けやきの苑・西原で若年性認知症のデイスサービスを日曜日に定員六名で開始する。④ 「杜の風・上原」を四月に開設し、「せせらぎ」内に地域密着型特養を整備する。「原宿の丘」は課題を順次検討する。健康推進部長

健康推進部長

④ メタボリック症候群や生活習慣病等の発症予防に重点をおき、健康づくり検討委員会を設置し解決策等を検討。新規事業で六月からレシビコンテストを募集し生活習慣病予防等に繋げる。

教育について

① 怒りをコントロールするアンガーマネジメントや、いじめ予防効果がある Q・U テストの効果と展開を伺う。② 教師の現場対応力向上を図るサポートは、③ 渋谷型コミュニケーションスキル、の全校展開を、④ 代々木中学校での部活動強

化校としての執行体制を伺う。⑤ 言語能力向上をどう推進していくか。⑥ 教育基本法条文の精神を特色ある学校づくりで薫陶すべき。

教育長 ① アンガーマネジメントは相手のことを考えた行動等の成果があり全校に広げたい。Q・U テストは指導方法改善等効果があり引き続き検証し全校導入を検討。② 若手や産休明けの教員へのフォローアップ研修等を行う。③ 松壽中学校もコミュニケーションとなり教員の公募制度等で充実を図る。二十六年度以降の展開は成果を踏まえ検討。④ 体育連盟等と連携し優秀な指導者を確保する。文化系部活でも区の社会教育資源を取り入れ活用する。⑤ 国際社会で生き抜く語学力が身につくよう改善する。⑥ 道徳読本を発刊、活用して全小中学校で渋谷を愛する心を育てる。

予算、実施計画、公共施設等についてなど 5 点を伺う



公明党 植野 修 議員

平成二十五年度一般会計予算について

① がん対策を強化するための今後の方策について所見を伺う。② 幼保一元化施設等、定員増の見通しについて伺う。③ 防災対策について、現状と今後の課題について伺う。

区長

① 子宮頸がんワクチン接種の個別送付を継続するとともに、ゼロ歳児に B 型肝炎ワクチン費用助成を行い、将来の肝がんを予防する。② 四月に五百六十四人を拡大。今後も定数拡大を検討する。危機管理対策部長

実施計画について

① 渋谷駅周辺地域再開発については、進捗状況と今後の見通しは、② 笹塚駅周辺の再開発について、現状と次なる予定について所見を伺う。③ オリピック招致について、特にパラピック種目の支援ができないか、また、二〇二〇年の東京オリンピック開

催の応援をしてほしいが、所見を伺う。④ 遊び場、公園や花壇等の維持管理ボランティアについて、継続実施していく施策として、協議会の設置等による意見交換の場が考えられないか。⑤ 自転車対策について、道路交通法の改正案が示されたが、安全面の啓発についてどう取り組むのか。

区長 ① 渋谷駅、道玄坂二丁目、渋谷三丁目、渋谷駅東の四地区の地区計画は六月中の都市計画決定に向けて手続き中。民間事業者提案の二つの都市再生特別地区、道玄坂一丁目駅前地区市街地再開発事業も六月中の都市計画決定を目指している。補助十八号線の整備を含む市街地再開発事業は関連する地区計画とともに検討中。② 区道を拡幅し、広場・避難場所・歩道状空地を設置する。地域貢献施設も提供される予定。協働型による防災に強いまちづくりを進める。③ 今秋の国民体育大会、全国障害者スポーツ大会の準備が、招致の機運醸成となる。④ 関係機関と連携し、ルール遵守とマナー向上を図る。土木清掃部長

公共施設等について

① 千駄ヶ谷、神宮前、代々木地域で、施設が老朽化し、充実を求める声が多いが、今後の見通しは、② 代々木児童館跡地が、こども・親子いきいき支援事業として生まれ変わることは朗報である。更なる子育て支援策について伺う。区長

区民部長

① 千駄ヶ谷地区は出張所の移転に併せて整備を検討。神宮前区民施設では耐震診断後、二十六年度に補強改修工事の予定。代々木区民施設は耐震診断の検討を行う。請願等について

請願等について

① 幼稚園の存続を求める請願について、幼稚園型の一元化施設を推進すべきでは。② 情報公開制度の請願が採択されたが、どう考えるか。区長

教育について

① 発達障害児が増加するの見込まれるが、区の対応について所見を伺う。② 神宮前小の国際教育、言語能力向上推進等について、今後の課題と方策について伺う。③ 防災教育について、具体的

区立小・中学校特別支援学級連合会展覧会



日本町小学校跡地の多目的室



区立小・中学校特別支援学級連合会展覧会

問 国保料の値上げ、介護・医療保険料の負担増に苦しむ区民への負担軽減策は全くない。また、子どもを犠牲にする区立桜丘、西原保育園や西園、神宮前、上原保育園や原幼稚園を廃園に迫らば、山谷、代々木小学校の強引な学校統廃合、さらに本庁舎耐震化は建て替えありきで進もうとしている。一方、渋谷駅周

国保料値上げ、介護・高齢者福祉、庁舎耐震化等を問う



日本共産党
菅野 茂 議員

問 国保料の値上げ、介護・医療保険料の負担増に苦しむ区民への負担軽減策は全くない。また、子どもを犠牲にする区立桜丘、西原保育園や西園、神宮前、上原保育園や原幼稚園を廃園に迫らば、山谷、代々木小学校の強引な学校統廃合、さらに本庁舎耐震化は建て替えありきで進もうとしている。一方、渋谷駅周

に学校教育の中でどのような検討をしているか。④作品展や展覧会に出かけるが、全区的な披露の場では立体展示披露が無い。大きな会場で全校の立体展示を披露できないか。**教育長** ①臨床心理士を増員し、専門チームをつくり、各学校の校内委員会の支援を強化する。②より一層基礎学力の定着を図り、国際社会を生き抜く児童の育成に努める。③防災教育補助教材を活用し、実践的な防災教育となるよう充実させていく。④工夫を呼びかける。全校作品展は場所の確保が課題である。

問 報道によると区長は「耐震補強は九割九分ない」と発言。区議会に「耐震補強も選択肢」と発言したことを全面否定し、議会と区民を欺き、建て替えありきのトップダウンである。発言は撤回せよ。②補強工事が選択肢であれば、比較検討できる複数案を公募し、外部の専門家が参加する選定委員会を設置すべき。③建て替え事業の公募日程は迅速で関係者から疑問噴出である。公募方法は是正すべき。④耐震補強工事で二十〜三十年持つと区の担当者は明言。耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。**区長** ①発言していない。②補強工事を建て替えかは区議会と協議して決めた。③耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。



▷ケアコミュニティ原宿の丘(特養ホーム併設予定施設)

問 報道によると区長は「耐震補強は九割九分ない」と発言。区議会に「耐震補強も選択肢」と発言したことを全面否定し、議会と区民を欺き、建て替えありきのトップダウンである。発言は撤回せよ。②補強工事が選択肢であれば、比較検討できる複数案を公募し、外部の専門家が参加する選定委員会を設置すべき。③建て替え事業の公募日程は迅速で関係者から疑問噴出である。公募方法は是正すべき。④耐震補強工事で二十〜三十年持つと区の担当者は明言。耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。**区長** ①発言していない。②補強工事を建て替えかは区議会と協議して決めた。③耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。

辺の大型開発に税金投入する等、区民の要望や生活実態とかけ離れている。税金の使い方は、区民の命、暮らし、福祉を守ることを第一にすべき。**区長** 区政運営の方向について実施計画として示している。**国民健康保険制度について****問** 保険料の値上げで、年収二百五十万円の夫婦と子ども二人世帯では十八万四千三百十二円、前年比約三万円の負担増であり区民生活に大打撃を与えるもの。国の負担引上げを求めるとともに、区独自に保険料の値下げを行い、また激変緩和措置を継続すべき。**区民部長** 国が判断すべき。軽減措置は二年間の経過措置。本庁舎の耐震化について**問** 報道によると区長は「耐震補強は九割九分ない」と発言。区議会に「耐震補強も選択肢」と発言したことを全面否定し、議会と区民を欺き、建て替えありきのトップダウンである。発言は撤回せよ。②補強工事が選択肢であれば、比較検討できる複数案を公募し、外部の専門家が参加する選定委員会を設置すべき。③建て替え事業の公募日程は迅速で関係者から疑問噴出である。公募方法は是正すべき。④耐震補強工事で二十〜三十年持つと区の担当者は明言。耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。**区長** ①発言していない。②補強工事を建て替えかは区議会と協議して決めた。③耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。

課税世帯に拡充せよ。生活援助サービスの時間区分を六十分に戻すよう国に求め、区独自に上乘せよ。配食サービスの補助額・対象者を元に戻せ。②本町東小跡地の特養ホーム計画を前倒しせよ。原宿の丘に予定の特養ホームの規模は。**福祉部長** ①国に求める等の考えはない。②計画を進める中で明らかにする。

問 報道によると区長は「耐震補強は九割九分ない」と発言。区議会に「耐震補強も選択肢」と発言したことを全面否定し、議会と区民を欺き、建て替えありきのトップダウンである。発言は撤回せよ。②補強工事が選択肢であれば、比較検討できる複数案を公募し、外部の専門家が参加する選定委員会を設置すべき。③建て替え事業の公募日程は迅速で関係者から疑問噴出である。公募方法は是正すべき。④耐震補強工事で二十〜三十年持つと区の担当者は明言。耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。**区長** ①発言していない。②補強工事を建て替えかは区議会と協議して決めた。③耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。

問 報道によると区長は「耐震補強は九割九分ない」と発言。区議会に「耐震補強も選択肢」と発言したことを全面否定し、議会と区民を欺き、建て替えありきのトップダウンである。発言は撤回せよ。②補強工事が選択肢であれば、比較検討できる複数案を公募し、外部の専門家が参加する選定委員会を設置すべき。③建て替え事業の公募日程は迅速で関係者から疑問噴出である。公募方法は是正すべき。④耐震補強工事で二十〜三十年持つと区の担当者は明言。耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。**区長** ①発言していない。②補強工事を建て替えかは区議会と協議して決めた。③耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。

問 報道によると区長は「耐震補強は九割九分ない」と発言。区議会に「耐震補強も選択肢」と発言したことを全面否定し、議会と区民を欺き、建て替えありきのトップダウンである。発言は撤回せよ。②補強工事が選択肢であれば、比較検討できる複数案を公募し、外部の専門家が参加する選定委員会を設置すべき。③建て替え事業の公募日程は迅速で関係者から疑問噴出である。公募方法は是正すべき。④耐震補強工事で二十〜三十年持つと区の担当者は明言。耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。**区長** ①発言していない。②補強工事を建て替えかは区議会と協議して決めた。③耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。

予算編成の過程公開と庁舎耐震問題の区民参加を求める



民主党
浜田 浩樹 議員

問 報道によると区長は「耐震補強は九割九分ない」と発言。区議会に「耐震補強も選択肢」と発言したことを全面否定し、議会と区民を欺き、建て替えありきのトップダウンである。発言は撤回せよ。②補強工事が選択肢であれば、比較検討できる複数案を公募し、外部の専門家が参加する選定委員会を設置すべき。③建て替え事業の公募日程は迅速で関係者から疑問噴出である。公募方法は是正すべき。④耐震補強工事で二十〜三十年持つと区の担当者は明言。耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。**区長** ①発言していない。②補強工事を建て替えかは区議会と協議して決めた。③耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。

問 報道によると区長は「耐震補強は九割九分ない」と発言。区議会に「耐震補強も選択肢」と発言したことを全面否定し、議会と区民を欺き、建て替えありきのトップダウンである。発言は撤回せよ。②補強工事が選択肢であれば、比較検討できる複数案を公募し、外部の専門家が参加する選定委員会を設置すべき。③建て替え事業の公募日程は迅速で関係者から疑問噴出である。公募方法は是正すべき。④耐震補強工事で二十〜三十年持つと区の担当者は明言。耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。**区長** ①発言していない。②補強工事を建て替えかは区議会と協議して決めた。③耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。

問 報道によると区長は「耐震補強は九割九分ない」と発言。区議会に「耐震補強も選択肢」と発言したことを全面否定し、議会と区民を欺き、建て替えありきのトップダウンである。発言は撤回せよ。②補強工事が選択肢であれば、比較検討できる複数案を公募し、外部の専門家が参加する選定委員会を設置すべき。③建て替え事業の公募日程は迅速で関係者から疑問噴出である。公募方法は是正すべき。④耐震補強工事で二十〜三十年持つと区の担当者は明言。耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。**区長** ①発言していない。②補強工事を建て替えかは区議会と協議して決めた。③耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。

問 報道によると区長は「耐震補強は九割九分ない」と発言。区議会に「耐震補強も選択肢」と発言したことを全面否定し、議会と区民を欺き、建て替えありきのトップダウンである。発言は撤回せよ。②補強工事が選択肢であれば、比較検討できる複数案を公募し、外部の専門家が参加する選定委員会を設置すべき。③建て替え事業の公募日程は迅速で関係者から疑問噴出である。公募方法は是正すべき。④耐震補強工事で二十〜三十年持つと区の担当者は明言。耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。**区長** ①発言していない。②補強工事を建て替えかは区議会と協議して決めた。③耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。

問 報道によると区長は「耐震補強は九割九分ない」と発言。区議会に「耐震補強も選択肢」と発言したことを全面否定し、議会と区民を欺き、建て替えありきのトップダウンである。発言は撤回せよ。②補強工事が選択肢であれば、比較検討できる複数案を公募し、外部の専門家が参加する選定委員会を設置すべき。③建て替え事業の公募日程は迅速で関係者から疑問噴出である。公募方法は是正すべき。④耐震補強工事で二十〜三十年持つと区の担当者は明言。耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。**区長** ①発言していない。②補強工事を建て替えかは区議会と協議して決めた。③耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。

問 報道によると区長は「耐震補強は九割九分ない」と発言。区議会に「耐震補強も選択肢」と発言したことを全面否定し、議会と区民を欺き、建て替えありきのトップダウンである。発言は撤回せよ。②補強工事が選択肢であれば、比較検討できる複数案を公募し、外部の専門家が参加する選定委員会を設置すべき。③建て替え事業の公募日程は迅速で関係者から疑問噴出である。公募方法は是正すべき。④耐震補強工事で二十〜三十年持つと区の担当者は明言。耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。**区長** ①発言していない。②補強工事を建て替えかは区議会と協議して決めた。③耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。

問 報道によると区長は「耐震補強は九割九分ない」と発言。区議会に「耐震補強も選択肢」と発言したことを全面否定し、議会と区民を欺き、建て替えありきのトップダウンである。発言は撤回せよ。②補強工事が選択肢であれば、比較検討できる複数案を公募し、外部の専門家が参加する選定委員会を設置すべき。③建て替え事業の公募日程は迅速で関係者から疑問噴出である。公募方法は是正すべき。④耐震補強工事で二十〜三十年持つと区の担当者は明言。耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。**区長** ①発言していない。②補強工事を建て替えかは区議会と協議して決めた。③耐震補強し、専門家が区民が参加する(仮称)庁舎あり方検討会を設置すべき。

渋谷区の世界戦略、PRキャラクター等7点を問う



無所属
長谷部 健 議員

問 国際観光文化都市渋谷の実現にむけ、世界戦略として多様性を認め合うダイバーシティのまちづくりをし、ファッション性を重視し、機能性を兼ね備えたビジュアルデザインの施策を実施する考えについて所見を伺う。**区長** 人と人がつながりの持つ社会、郷土愛、誇りを持って生きていく、人間としてのあり方の問題を一層考えていきたい。

問 国際観光文化都市渋谷の実現にむけ、世界戦略として多様性を認め合うダイバーシティのまちづくりをし、ファッション性を重視し、機能性を兼ね備えたビジュアルデザインの施策を実施する考えについて所見を伺う。**区長** 人と人がつながりの持つ社会、郷土愛、誇りを持って生きていく、人間としてのあり方の問題を一層考えていきたい。

問 国際観光文化都市渋谷の実現にむけ、世界戦略として多様性を認め合うダイバーシティのまちづくりをし、ファッション性を重視し、機能性を兼ね備えたビジュアルデザインの施策を実施する考えについて所見を伺う。**区長** 人と人がつながりの持つ社会、郷土愛、誇りを持って生きていく、人間としてのあり方の問題を一層考えていきたい。


問 国際観光文化都市渋谷の実現にむけ、世界戦略として多様性を認め合うダイバーシティのまちづくりをし、ファッション性を重視し、機能性を兼ね備えたビジュアルデザインの施策を実施する考えについて所見を伺う。**区長** 人と人がつながりの持つ社会、郷土愛、誇りを持って生きていく、人間としてのあり方の問題を一層考えていきたい。

*質問・答弁は要旨を掲載しています。詳しい内容をお知りになりたい方は、区政資料コーナー、区立図書館で会議録(5月下旬発行予定)をご覧ください。

一般質問

区役所本庁舎、高齢者福祉、防犯対策等 6 点について伺う

新民主派 渋谷
佐々木弘明 議員



区長 必要性は認めるが、進めていく手法をもっと考えなくてはならない。

区民部長 地域の中で、時間をかけて自然と、自律的に築き上げられていくものであり、行政が一律に規定していくものではないと考える。

撮影公園について
問 神宮通公園を、良い構図が作りやすい公園デザインにして、撮影の人気スポットにしてはどうか。

土木清掃部長 公園は都市の景観形成、防災、地域の交流の確保等の機能を持ち、区民の憩いの場ではなくてはならない。意見として受け止める。

富士臨海学園の有効活用について
問 小学生が使用しない期間、合宿所として運営してはどうか。利益が生まれ、区財政に貢献できる施設となる。

区長 大変意義のある話だが、教育委員会でも学園を有効に活用している。自治体としてさらに検討する必要があるため、今後の宿題にした。

コミュニティスクールの展望について
問 地元のパワーを投入できる環境にある、神宮前小学校のコミュニティスクール化について所見を伺う。

教育委員長 自発的に進めているアイテムであり、学校を中心としたエリアのコミュニティの人たちの協力によって、渋谷型のコミュニティスクールができればいい。機が熟すのを待ち将来の課題として進めていきたい。

再開発の際には、他の自治体にもあるような個室の喫煙所設置や、気軽に買える物があるスパーの復活の要望がある。回遊性とまちなぎりに関して所見を伺う。

区長 賑わいと回遊性を重視した安全・安心で楽しい快適な都市空間を創出する取組をしたい。個室の喫煙所は民間開発施設内に設置を働きかけスパーの設置は開発事業者に伝え、検討してもらおう。

区役所本庁舎について
問 建て替えを行う場合、強震構造の採用による災害に強い庁舎が求められソーラー発電等エネルギー源の確保、環境負荷の低減も重要と考える。

区長 補強工事をするか、民間事業者からの提案による建て替えをするか、区議会とも協議し、年内に方針を決めたい。

特別養護老人ホームの収容人数拡大のため、相部屋の復活等待機者救済のための今後について所見を伺う。

区長 多床室を可能とするとともに、既存施設の有効活用を検討する。負担を考慮し、介護保険料も勘案し、特別養護老人ホームの整備を進める。

受動喫煙対策について
問 一定規模以上の公園には、たばこ事業者に働きかけ、他自治体にもある強化ガラス等でつくられた喫煙ボックスを設置してほしいが、いかがか。

土木清掃部長 公園の規模や立地条件を踏まえ、たばこ事業者と調整し対応する。

子ども体力向上について
問 子どもの体力・運動能力は、低下傾向が続いている。体力は活力の源であり、体力向上に向けて学校がどのように取り組んでいるのかを伺う。

教育長 体育の授業のほか、外遊びの重要性について、学校、家庭に啓発し、放課後クラブとも連携を図り、子どもたちの体力向上を目指す。

観光情報の発信等、2 点を伺う

みんなの党
小林 崇央 議員

観光情報の発信について
問 観光協会や渋谷LINK S 等が各々情報発信しており、観光協会の情報発信について、

観光協会 スマートフォンアプリを使ったイベント情報共有



区長 各種トラブルに関する区の対策と、学校の対応を伺う。

区長 学校や地域団体と連携協力して指導、助言等を行う。

教育長 都教育委員会が学校裏サイトを監視し、渋谷の情報が上がれば学校を通じて家庭や本人へ支援や指導を行っている。今後も改良を進める。

子育て支援について
問 病児保育の解釈を幼稚園等に拡大してはどうか。

区長 その考えはない。

教育について
問 区立幼稚園の存続を求める請願の採択後の対応状況は。

区長 区として検討中。

区長 教育委員会定例会会議録から、幼児教育プログラムが未完成とも受け取れた。これは実験か。変われば民間との契約も変更するのか。

教育長 教育委員会から修正具合の質問があり、改善に向けた方向性等を説明した。

子育て支援について
問 施設の全貌を把握しようとする勇氣ある自治体への初めの一歩となる白書作成は。


区長 現状を適切に把握済み。白書を作成する考えはない。

実施計画について
問 橋りょう長寿命化や、特に教育施策が軽視されている。

区長 統廃合を目的とした行政計画は持っていない。

公会計制度、道路の無電柱化について等 3 点を伺う

みんなの党
須田 賢 議員



公会計制度について
問 複式簿記等の新公会計制度導入の時期と考える。普及促進連絡会議に参加しては。

企画部長 国や他地方公共団体の動向等を見極めたいので、今は会議に参加の予定はない。

道路における無電柱化
問 地中化された電線は災害に強い等メリットがあるが、無電柱化推進の方針を伺う。

区長 区道の防災や交通円滑化等のため、幹線道路整備やまちづくりの機会に取り組む。



新たに設置した駐輪場の防犯カメラ

「新感覚イベント情報共有サービス」コミュニティの画面

参議院選挙について

選挙運動のネット解禁は投票率向上等影響があるのか。選挙管理事務局長 講師・中傷等問題への対策検討が重要。問 分りにくい比例区選挙の投票の広報と課題を伺う。選挙管理委員会委員長 投票方法PRを国に働きかけ、区ニユース等でも周知。若年層の投票率低下は重大と認識。

教育について問う



純粋無所属 堀切 稔 議員

教育について

問 ①中規模校、大規模校には生徒数に合わせた数のスクールカウンセラー配置を。②全学校への指導員、教材等が一律である。児童数で配置すべきでは。また各学校からの要望の窓口、書式がバラバラであり一元化できないか。③神宮前国際交流学級はこの二、三百万円まで学費、寄附等で減っている。設置者の区長はご存知ないようだが、教育委員会では収支や運営状態を誰が区長へ報告しているのか。教育長 ①全小中学校に配置

保育園待機児解消などより良い子育て・教育環境の実現を



日本共産党 田中 正也 議員

子育て支援について

問 ①保育園待機児は深刻な事態。認可保育園を増設し待機児解消を。区が廃園にした認可保育園の再開を。②「四時半以降と土曜日には正職員がいらない」との区立保育室の保護者の声がある。常勤職員の増員を。③区立幼稚園の存続と三歳児保育の実施を。④児童福祉センター建て替え期間中の代替施設は児童福祉法に基づく施設として整備を。区長 ③方針を変更しない。②子ども家庭部長 ①あらゆる手法を駆使。②保育の質に十分配慮している。④体育館を一時転用、見守り人員を配置。教育環境の整備を

山古・代々木小の統廃合は白紙に戻し、二つの学校の存続を前提に住民参加で十分な話し合いを。

問 山古・代々木小の統廃合は白紙に戻し、二つの学校の存続を前提に住民参加で十分な話し合いを。②本町学園は小学生は小学生、中学生は中学生らしい生活が送れるように行事は別々に行うべき。③念は心配ない。④各校の運営状況については、必要に応じて区長と協議している。

保育園待機児解消などより良い子育て・教育環境の実現を

問 ①着実に進めていく。教育長 ②九年間の教育を見通す継続的な教育活動が特色。③対策に力を入れていく。④国・都の基準に従う。⑤子ども家庭スクールサポート委員会に機能が含まれる。

防災、清掃事業、特別支援教育について伺う



民主党 芦沢 一明 議員

防災について

問 災害時に満たされるべき国際基準としてスワイア基準がある。これを区の避難所運営の基本とすることを求める。区長 運営については自主防災組織と学校が連携し、民生委員等地域の様々な方が参加し協議を重ねている。高齢者、

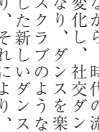
障害者、乳幼児、女性等への配慮について議論している避難所運営委員会もあり、今後条例改正に併せて対応したい。

問 区移管以降、工場での死亡事故が七例目となる。原因究明と再発防止策の徹底、情報開示を求めたい。情報開示と安全性確保への努力は対応していきたい。区長 情報開示と安全性確保への努力は対応していきたい。

特別支援教育について

問 教員の指導力や心ない言葉遣いが要因のトラブルが見受けられる。研修体制の改善、指導・支援体制強化を求める。教育委員長 提案の趣旨を踏まえて鋭意指導していく。教員研修はもちろんのこと、保護者、地域に対する啓発活動にも取り組んでいきたい。

ダンス規制（風営法）の見直しを求める意見書



民主党 芦沢 一明 議員

ダンス規制（風営法）の見直しを求める意見書

ダンスは人の表現行為であり、文化の一翼を担う存在であると同時に、多くの国民の愛好する趣味としても重要な地位を占めている。平成二十四年度からは中学校の教育現場にダンスが取り入れられ、今後、我が国におけるダンス文化はますます発展し、さらに多くの国民がダンスに親しみ、ダンスを愛好することが期待されている。しかしながら、時代の流れとともに、ダンスをめぐる状況はさらに大きく変化し、社交ダンス以外にも多種多様なダンスが愛好されるようになり、ダンスを楽しむ場としても、ダンス教室だけではなく、ダンスクラブのような新たなダンスを楽しむ場が数多く誕生した。こうした新しいダンスやダンスクラブは、引き続き風営法の規制下において、それにより、公共施設でのダンス教室が禁止されるなど、様々な不具合が生じている。ダンスは、一部の愛好者だけに愛好されるものではなく、多くの国民が日常的に楽しむものになりつつある。そのような時代の変化を受け、あらためて、風営法のダンス規制の見直しを求める機運が高まっている。以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

総務区民分科会

平成二十五年各会計予算四件は、三月七日に設置した予算特別委員会（全議員で構成、委員長・佐藤真理議員、副委員長・古川斗記男議員）に付託し、四つの分科会に分かれ審査しました。一般会計予算は、修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案を否決し、四件とも原案のとおり可決することに多数で決定しました。

都市環境分科会

公害対策事業については、PM2.5等の大気汚染物質への区民意識が高まっているので、東京都等と連携し、子どもや高齢者の健康不安も解消できる広報と各施設への連絡体制の更なる充実に努められたい。

文教分科会

▼各区分館の防音及び音響設備の早急な改善に努められたい。

▼新島青少年センターについては、開設後四十年以上経過しており、大規模改修を検討するとともに、施設の有効活用を図られたい。

▼保育環境の整備については、子ども・子育て会議の審議も踏まえ、待機児解消に向けた一層の努力を重ねられたい。

福祉保健分科会

▼シニアいきいき事業については、講座を増やすとともに、新たな受講者が参加しやすいよう、改善されたい。

▼障害者虐待防止法に関わる事業の実施に当たっては、区民周知に努めるとともに、きめ細かな支援体制を確立されたい。

▼健康はつらつ事業の実施に当たっては、希望者全員が参加できるよう対応するとともに、食事サービス等との組合せを行うなど、一日楽しめる事業にされたい。

▼予防接種事業の実施に当たっては、ワクチン接種料の統一を今後、医師会等関係機関との協議で一層努められたい。また、副反応への対応については、国、東京都と十分に連携し、区民への周知徹底と迅速な対応に努められたい。

予算特別委員会審査概要

平成二十五年各会計予算四件は、三月七日に設置した予算特別委員会（全議員で構成、委員長・佐藤真理議員、副委員長・古川斗記男議員）に付託し、四つの分科会に分かれ審査しました。一般会計予算は、修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案を否決し、四件とも原案のとおり可決することに多数で決定しました。

▼学校図書館運営に当たっては、図書館司書の配置をはじめとして、中央図書館や地域図書館との連携により、子どもたちの読書活動の推進を図られたい。

▼小学校給食運営については、食育の推進、アレルギー対応等の観点から、栄養士の配置に十分配慮されたい。

▼文化財については、区民の貴重な財産であるので、多くの区民に親しむ機会を提供し、文化財に対する理解と保護意識の普及啓発に努められたい。

▼保健はつらつ事業の実施に当たっては、希望者全員が参加できるよう対応するとともに、食事サービス等との組合せを行うなど、一日楽しめる事業にされたい。

平成24年12月11日
～平成25年3月29日

委員会の活動状況

総務区民委員会

▼二月二十二日、旧代々木高校跡地複合施設の視察を行いました。

この施設は、特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービスセンターや保育園が併設された、地下一階、地上七階建ての複合施設で、太陽光発電設備も備え、環境にも配慮した最先端の施設です。

▼二月二十六日、恵比寿区民複合施設の視察を行いました。

この施設は、UR賃貸住宅を併設した建物で、地下一階、地上一階部分が地域交流センターで、区民会館、敬老館の機能のほか、地域の防災拠点としての役割も担います。二階、

▼一月二十二日、改修された美竹公園を視察しました。

都市環境委員会

▼一月二十二日、改修された美竹公園を視察しました。災害時に一時集合場所となる広場が改修され、公園を適切に維持・管理するため、利用時間を制限したことが報告されました。

▼二月二十五日、東急東横線地下化工事の進捗状況を確認しました。

▼橋りょう長寿命化修繕計画について、報告を受けました。

この計画は、区の橋梁維持管理費用の縮減と予算の

▷地域交流センター恵比寿視察



文教委員会

▼平成二十五年「新成人を祝う会」について、雪の降り積もる悪天候の中、六百七十四人の参加があったと報告を受けました。来年に報告を受けて、さらには実行委員会の意見を尊重して魅力的な記念行事となるよう検討を要望しました。

▼学校給食におけるアレルギー対応について、対応決

▼学校給食におけるアレルギー対応について、対応決

▼学校給食におけるアレルギー対応について、対応決

福祉保健委員会

▼先天性風しん症候群発生防止のための緊急対策として、予防接種費用の助成を行うとの報告を受けました。配慮されたい等、要望しました。

▼災害時医療体制を整備するため、歯科医師会の事務所を文化総合センター大和台に移転したとの報告を受けました。質疑の中で、今後さらに、拠点病院などとの情報共有や区の防災担当との連携強化を図るよう要望しました。

▼(仮称)児童福祉センター複合施設基本計画(案)説明会の開催状況について報告を受け

▷四月に開設の「特別養護老人ホーム杜の風・上原」視察



議会運営委員会

▼平成二十五年第一回渋谷区議会定例会について、区長から三月六日に招集したいとの報告がありました。

提出予定議案として、渋谷区子ども・子育て会議条例など条例十七件、生活保護法に基づく扶助費に係る二十四年度一般会計補正予算一件、二十五年度一般会計及び三特別会計の当初予算四件、専決処分承認一件、報告一件、また、追加議案として、渋谷区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例など条例四件、報告一件を提出するとの説明を受けました。

議会情報公開・個人情報保護実施状況

情報公開関係	平成二十四年十二月一日、平成二十五年三月三十一日
請求件数	五件
文書件数	三十二件
公開件数	三十二件
非公開件数	二件
個人情報保護関係	(不存在件を含む)
個人情報保護請求件数	〇件

自治権確立特別委員会

▼平成二十五年一月二十一日、「都区のあり方検討に関する現状と課題」と題して研究会を開催し、特別区制度における都区間の財源配分・地方分権等について、渋谷区の区民福祉に繋げる議論が行われました。

▼二月二十五日に、大田区にある、京浜島不燃ごみ処理センターの視察を行いました。

平成二十年度のサリマルリサイクル実施以降、搬入ごみの約八割が削減され、平成二十三年度の渋谷区の不燃ごみの搬入量は約千八百八十六トンとなりました。

▼十二月二十六日、年末年始における区内交通対策等について、報告を受けました。

▼二月八日、ロンドン在住のジャーナリスト青木陽子氏を招いて「ロンドン自転車革命はなぜ起きた?」と題して、日本にないもの「をテーマに、研究会を開催しました。

交通・公有地問題特別委員会

▼十二月二十六日、年末年始における区内交通対策等について、報告を受けました。

▼二月八日、ロンドン在住のジャーナリスト青木陽子氏を招いて「ロンドン自転車革命はなぜ起きた?」と題して、日本にないもの「をテーマに、研究会を開催しました。

ロンドンでは、公共の交通手段として自転車市民から認知され、政策的に自

▷京浜島不燃ごみ処理センター視察



予算に対する各会派の意見

構成人数が
3人以上の会派

賛成

渋谷区議会自由民主党議員団

歳入確保及び歳出削減を図り、持続可能な財政運営に向けて創意工夫を加えた予算を高く評価します

平成二十五年度渋谷区一般会計予算は、社会状況の変化に備えて積立を行ってきた基金の活用を最小限にする等、持続可能な財政運営に向けて創意工夫をしたものであり高く評価します。防災対策では、大震災を教訓に帰宅困難者受入施設の拡充や施設案内板の増設、自主防災組織にスタンバイの増備、「防災マニュアル」の全戸配布、備蓄品を拡充のほか、区内私立幼稚園に対する安否確認メール導入経費助成等を実施します。子育て支援では待機児対策を重点課題と捉え、本年四月には四園の認定ニーズに的確に対応しています。高齢者福祉では地域包括支援センターを三地区に新たに整備し、地域ケア支援を行います。また、特別養護老人ホームの増床、介護予防推進については、「健康はつらつ事業」を実施します。区民の健康増進については、「健康日本一」を目指し、感染症予防では予防接種助成制度の拡充をします。教育の充実では児童・生徒の体力増強等を目的とした「新鳥スポーツ交流会」また「児童福祉センター」の建て替えを進め、読書習慣の形成に資するため、学校図書館司書配置の拡充を行い、国際社会で生抜く人材育成のため、海外派遣研修事業を実施します。自由民主党議員団は、区民の安全・安心な生活を守るため、区政発展に全力で取り組むことをお誓いし、予算に賛成いたします。

賛成

渋谷区議会公明党

持続可能な財政運営への転換と行財政改革を実施し、子育て支援・防災対策等の積極的な推進を高く評価

平成二十五年度は特別区税が四百十億円余と、昨年度に比べ二十億円余の増収が見込まれていますが(平成二十年度と比べると四十一億円余の減収)できる限り基金に頼らない持続可能な財政運営への転換が求められます。今回の予算編成は、将来の渋谷区の財政を盤石にするために起債や基金の活用を最小限に抑えるなど、創意工夫された予算となっています。また区民福祉や区民サービスを維持し、重点課題である子育て支援、高齢者福祉、防災等については積極的な予算確保された、見事な予算編成となっております。子育て支援では、数年来、全力をあげて取り組んできた保育園の待機児解消への取組で、新規に認定二十五園四園・保育室六十四人も定員拡大が実施されました。「待機児ゼロ」という高い目標を掲げ、何よりもこの五年間に千人以上の定員拡大をおこなってきたご努力を高く評価いたします。防災対策では、帰宅困難者受入施設の積極的な拡大をはじめ、案内板の設置も拡充し、また最新の地域防災マニュアルの全戸配布、狭い道の多い住宅密集地等で初期消火に威力を発揮する消火栓スタンドパイプを該当地域に七十八本、新たに配置されます。今後渋谷区議会公明党は区民の皆様の声を大切に、一層の安全・安心に向け全力で取り組む事を決意し予算に賛成いたします。

反対

日本共産党渋谷区議会議員団

国保料の大幅引き上げや介護サービスの引き下げ、学校統廃合、幼稚園、保育園の廃止など認められない

党区議団がおこなった区民アンケートでは、生活が苦しくなったと回答した人が七六％にのぼっています。しかし、区は、高い国保料をさらに値上げし、介護、高齢者医療保険料の負担増に苦しむ区民への負担軽減の対策はまったくありません。特に、国保料は低所得者に対する激変緩和措置の廃止によってほとんどの世帯で軽減措置がなくなり、夫婦と子どもの四人家族で年収二五〇万円の場合、年間三万円近い負担増になってしまいます。こうした深刻な値上げは認められません。今年四月、第一希望の認可園に入れない子どもは三〇〇人を超えているのに、区立桜丘、西原保育園を廃園にし、新年度は、神宮前、上原保育園を休園にして合計二二二人もの定数を削減、さらに、西原幼稚園の四歳児の募集停止、山谷・代々木小学校の強引な学校統廃合は許しがたいものです。その一方、大企業のための渋谷駅周辺の再開発に多額の税金をつぎ込んでいます。本庁舎の耐震化では、まったく区民に知らせず、建て替えありきの方向に進もうとしていることは認められません。党区議団は、こうした予算に対し、幼稚園の継続、区立保育園の復活と継続、医療・介護の負担軽減、商店街振興、建築物の耐震化促進など、福祉と防災にたい街づくりを推進するため九九項目の修正案を提出し、実現をめざしました。

賛成

民主党渋谷区議団

待機児解消、高齢者施策など重点課題への対応を評価 庁舎耐震化は区民との対話と十分な説明を求む

平成二十五年度予算は、様々な課題の中で、経費削減の努力をしている点は評価し、課題について指摘した上で賛成しました。個別の課題として、庁舎耐震問題は区民参加の議論で建て替えか補強かの判断を行うこと、また、試算されている費用の根拠の公開を強く求めます。防災面では備蓄品の増強がなされますが、避難所運営のマニュアル整備や女性や障がい者などへの細やかな対応が課題です。インフラの老朽化が懸念される中、道路、トンネル、橋梁の徹底的な調査が必要です。環境面では民主党が求めた緑被率調査を行い、現状を把握した上で、今後の緑化事業推進を望みます。保育については、四園の認定ことも園の開設など、今年度中の待機児解消に向けた施策は評価できます。教育面では、新たにサッカー教室が開校されますが、子どもの体力向上だけでなく、将来の夢を与えられる事業となることを望みます。また、区立学校の在り方検討委員会については、活発な議論の上での最良の方針を求めます。高齢者福祉としては、新たな特別養護老人ホーム「杜の風・上原」が開校しましたが、待機者解消には至りません。今後、地域での介護・予防事業の拡充での待機者抑制に期待しますが、予防接種事業ではB型肝炎ワクチンの助成制度が加わりましたが、ワクチンの副反応対策として十分な情報収集と適切な対応を求めます。

賛成

無所属クラブ

安全・安心を第一に、防災対策・区民福祉・子育て支援等の重要課題に積極的に取り組んだ予算編成を評価

平成二十五年度は、日本経済の回復が期待されつつも、渋谷区として社会経済の変化にも対応できるよう、持続可能な財政運営に向けた予算編成となりました。一般会計予算の規模は前年度に比べ三十九億二千三百万円、率にして四・九％の減となる一方で、特別会計に対する一般会計からの繰出金は約七十億円と、一般会計予算の割近くを占めます。こうした状況の中、各施策の見直しを余儀なくされつつも、歳入の大宗を占める特別区民税の増収を見込む等、明るい兆しも見え始め、諸課題に積極的に取り組んだ姿勢を評価します。防災対策では、帰宅困難者支援(受入)施設の拡充や施設案内板の設置を進め、地域防災マニュアルを区内全戸配布します。子育て支援では、四園の認定ことも園の開設や定員拡大により、高齢者福祉では、特養の開設のほか、地域包括支援センターを十一地区全てに配置するため、三ヶ所増やします。健康増進では、こども・青壮年・高齢者といったライフステージに応じた取組により、「健康日本一」を目指します。今回の予算では、我が会派の要望も多く反映されました。今後も区民の声を大切に、しっかりと行政に対して意見を述べ、「みんなが笑顔で暮らせるまち・しぶや」を創ってまいります。

選挙管理委員等の選挙

選挙管理委員及び同補充員の任期満了に伴い、三月二十九日の本会議で選挙が行われ、次の各氏が当選しました。

- *選挙管理委員**
- 小林 八枝子 (こばやし やえこ) 氏 千駄ヶ谷在住
 - 伊藤 美代子 (いとう みよこ) 氏 本町在住
 - 福田 昭子 (ふくだ あきこ) 氏 笹塚在住
 - 山下 彰俊 (やました あきとし) 氏 恵比寿在住
- *選挙管理委員補充員**
- 岩下 哲哉 (いわした てつや) 氏 千駄ヶ谷在住
 - 久保 徹 (くぼ とおる) 氏 恵比寿在住
 - 櫻井 倭子 (さくらい ていこ) 氏 幡ヶ谷在住
 - 藤田 雅明 (ふじた まさあき) 氏 渋谷在住
- なお、四月一日に行われた選挙管理委員協議で、山下彰俊氏が選挙管理委員会委員長に、伊藤美代子氏が副委員長に就任されました。

◆議員提出議案

第 1 回 定 例 会 / 議 案 等 の 概 要 と 結 果		自 由 民 主 党	公 明 党	日 本 共 産 党	民 主 党	無 所 属 タ	純 粋 無 所 属	新 民 主 党	み ん な の 党	結 果 ○賛成 ×反対 △出席
渋谷区手数料条例の一部を改正する条例	都市の低炭素化の促進に関する法律の施行に伴い、低炭素建築物新築等計画認定申請等の手数料を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	退職手当の支給率等の見直し	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	有害業務取扱業務特別手当の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区震災対策総合条例の一部を改正する条例	1 登録ボランティア、防災拠点及び医療救護等に係る規定の整備 2 災害対策基本法の改正に伴う規定の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区国民健康保険条例の一部を改正する条例	保険料率の変更等	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
渋谷区指定地域密着型サービス事業等の運営に関する基準等を定める条例 (制定)	1 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定めるため条例を制定する。 2 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定めるため条例を制定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区営住宅条例の一部を改正する条例	公営住宅法の改正に伴う公営住宅の整備基準等に関する規定の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区区民住宅条例の一部を改正する条例	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等によらない区独自の住宅の設置を可能とするため。	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
渋谷区障害程度区分判定等審査会の委員の定数等を定める条例等の一部を改正する条例	1 障害者自立支援法の改正に伴う規定の整備 (1) 渋谷区障害程度区分判定等審査会の委員の定数等を定める条例 (2) 渋谷区障害者福祉施設条例 (3) 渋谷区立新橋作業所条例 (4) 渋谷区生活実習所つばさ条例 2 特定相談支援事業及び障害児相談支援事業の追加 (1) 渋谷区障害者福祉施設条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区子ども・子育て会議条例 (制定)	1 子ども・子育て支援事業計画等の策定に係る調査審議の機関を設置するため条例を制定する。 2 関係条例の一部改正 渋谷区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	1 神宮前一・三・四丁目地区地区計画の都市計画決定 (予定) に伴う適用区域及び建築物の制限の追加 2 表参道地区地区計画及び神宮前五・六丁目地区地区計画の変更に伴う規定の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区が管理する道路における道路構造の技術的基準に関する条例 (制定)	道路法の改正に伴い、渋谷区が管理する道路における道路構造の技術的基準等を定めるため条例を制定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区道路標識の寸法を定める条例 (制定)	道路法の改正に伴い、渋谷区が管理する道路に設ける道路標識の寸法を定めるため条例を制定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例 (制定)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の改正に伴い、渋谷区が管理する道路における移動等円滑化に関する基準を定めるため条例を制定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例 (制定)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の改正に伴い、渋谷区が管理する公園における公園施設の構造の技術的基準を定めるため条例を制定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区自転車等の放置防止等に関する条例の一部を改正する条例	区立有料駐車場の廃止	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
渋谷区立都市公園条例の一部を改正する条例	1 都市公園法の改正に伴い、渋谷区が管理する公園における公園施設の構造の技術的基準を定める。 2 渋谷区以外の者が公園施設を設置及び管理するための規定の整備	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
渋谷区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	議員報酬の額の改定	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	給料の額の改定	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	退職手当の額の改定	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
渋谷区教育委員会教育長の給与、旅費及び勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	給料の額の改定	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
◆渋谷区長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	高額であるため改正	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
◆渋谷区公契約条例の一部を改正する条例	労働条件を向上させるため改正	×	×	○	×	×	×	×	×	否決
◆渋谷区特別区税条例の一部を改正する条例	減免制度の拡充を図り区民生活を支援するため改正	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
◆渋谷区保育料等徴収条例の一部を改正する条例	子育て世帯を支援するため改正	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
◆渋谷区立保育園条例の一部を改正する条例	待機児の解消に向けて、廃止された桜丘保育園及び西原保育園を復活するため	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
◆渋谷区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	保護者の負担を軽減するため改正	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
◆渋谷区子育て支援センター条例の一部を改正する条例	ひがし健康プラザ及びスポーツセンター内に子育て支援センターを設置するため改正	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
◆渋谷区立幼稚園条例の一部を改正する条例	子育て世帯を支援するため改正	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
◆渋谷区幼保一元化施設条例の一部を改正する条例	子育て世帯を支援するため改正	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
◆渋谷区重度要介護高齢者福祉手当条例 (制定)	重度の要介護状態にある高齢者に対し、手当を支給することにより、負担の軽減と生活の安定を図るため制定	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
◆渋谷区ひがし健康プラザ条例の一部を改正する条例	子育て支援センターを設置するため改正	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
◆渋谷区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	心身障害者の生活の向上を図るため改正	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
◆渋谷区特定疾病患者福祉手当条例の一部を改正する条例	対象外とされた二疾病を再指定し、手当額を引き上げ生活の向上を図るため改正	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
◆渋谷区高齢者の医療費の助成に関する条例 (制定)	医療費の負担軽減を図るため制定	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
平成24年度渋谷区一般会計補正予算 (第6号)	補正予算額 174,464千円 繰越明許費の設定 小田急第二跨線人道橋修繕工事	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成25年度渋谷区一般会計予算	予算額 76,410,000千円	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
平成25年度渋谷区国民健康保険事業会計予算	予算額 23,529,124千円	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
平成25年度渋谷区介護保険事業会計予算	予算額 12,798,469千円	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
平成25年度渋谷区後期高齢者医療事業会計予算	予算額 4,700,839千円	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
ダンス規制 (風営法) に関する請願		○	○	○	○	○	○	○	○	採択
消費税増税の中止を求める請願		×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
2013年度国民健康保険料の経過措置を継続、拡充し、値上げを行わないことを求める請願		×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
安全・安心の医療・介護実現のため、夜勤改善・大幅増員を求める意見書を国に提出することを求める請願		×	×	○	×	△	○	×	×	不採択
認可保育園の増設・存続で待機児童の解消を求める請願		×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
児童福祉センター建て替え工事中の代替施設の設置を求める請願		×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
ダンス規制 (風営法) の見直しを求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	決定
軽度外傷性脳損傷者に関する労災認定基準の改正と教育機関への啓発・周知を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	決定
専決処分の承認について	控訴の提起 (土地所有権確認請求控訴事件)	○	○	×	○	○	○	○	○	承認
専決処分の報告について	神宮前五丁目幼保一元化施設 (仮称) 建設工事請負契約の一部変更 (工期の延長) に伴う専決処分 (工期 平成25年3月25日)	○	○	○	○	○	○	○	○	
専決処分の報告について	街路築造及び電線共同溝工事その3 (補助60号線) 請負契約の一部変更 (契約金額の増額) に伴う専決処分 (金額 6,649,650円)	○	○	○	○	○	○	○	○	

今後は、
 第一回定例会の内容をお知らせしました。
 皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

区議会事務局調査係
 TEL 3463-1096
 FAX 5458-4939
 ○電子メールアドレス
 kangak@city.shibuya.tokyo.jp

会派名の変更 (25・4・1)

自由民主党新役員
 ・副幹事長 木村 正義 議員
 ・副幹事長 (政調会長) 松岡 定俊 議員
 ・会計幹事 斎藤 竜一 議員

会派役員の交替 (25・4・1)

・須田 賢 議員
 ・小林 崇央 議員

「志士の会」